記載年月 令和2年9月 対 象 年 度 平成31年度

1	事務事業の	概要									
事	務事業名	中小企業経営	安定化推進事業				事務事一	業ド	40690100		
概	要	中小企業への事業資金	2の融資あっ旋、中小企	È業退職金共済掛金 (の補助			•			
<i>(1)</i>	基本施策	5 商工業の振興			主管部課名	生活環境部 経済観光課					
総合計画	施策	69 中小企業の経営	基盤強化の支援		事業類型	任意事業					
<u>-</u>	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	~	見直しの裁量	市に事業見	且直しの裁量あ	ŋ			
根	拠 法 令 等	府中市中小企業事業資	F中市中小企業事業資金融資あっ旋に関する要綱、府中市中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱								
市	関連事業	商工業振興事業、経営	改善事業、等								
対	象	市内の中小事業者	i内の中小事業者								
実	施の背景	市内の中小業者に対し	、必要な事業資金の隔	触資をあっ旋し、ま7	た、勤労者福祉の向上	と雇用の安	定に寄与する。	ことか	ぶ求められた。		
事	業目標	必要な事業資金の融資 従業員の定着と経営の	をあっ旋し、金融のP 安定を図り、勤労者福	日滑化を図る。 晶祉の向上と雇用の領	安定に寄与する。						
事	業 内 容	・中小企業者の金融機・中小企業退職金共済	機からの借入れ利息に 掛金・特定退職金共済	こ対して、利子補助? 各掛金に対して補助?	を行う。 を行う。						
2	事業計画・	評価									
H3	0年度実績(I	Do)		H30年	度評価 (Check)	評価内	 容 B 現状の	まま	継続		
・中	ッ小企業事業資 付 247件 リ小企業退職金 57事業所 延			ーズに がった 中小企 により	中小企業事業資金融資利子補助事業については、29年度から利用者のニーズに応じた制度変更を行ったことで、僅かながら貸付件数の増加につながった。中小企業退職金共済掛金補助事業については、掛金の一部を補助することにより、中小企業の従業員の定着と経営の安定を図り、勤労者福祉の向上と雇用の安定に寄与することができた。						

□ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見記	IU □ 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)
H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
中小企業事業資金融資利子補助中小企業退職金共済掛金補助	●継続実施 中小企業事業資金融資利子補助事業については、自家用車として登録する 場合に適用される期間の制限を撤廃し、更なる利便性向上を図る。 中小企業退職金共済掛金補助事業については、継続実施を図りつつ、今後 も、制度の趣旨に合った目的や対象の見直しを継続的に図っていく。
H31年度実績(Do)	H31年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続
中小企業事業資金融資利子補助 貸付272件中小企業退職金共済掛金補助 248事業所 延べ22,870人	中小企業事業資金融資利子補助事業については、年度末に新型コロナウイルス感染症の影響もあり、貸付件数が昨年度より増加した。中小企業退職金共済掛金補助事業については、掛金の一部を補助することにより、中小企業の従業員の定着と経営の安定を図り、勤労者福祉の向上と雇用の安定に寄与することができた。
新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見i	Īし □ 廃止 H31年度評価に基づく見直し(Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan) R 2年度の方向性 (Plan) · 中小企業事業資金融資利子補助 ●継続実施 ●桃枕 天地 中小企業事業資金融資利子補助事業については、新型コロナウイルス感染 症の影響で景況が悪化していることを鑑み、中小企業者の事業が継続でき るよう支援していく。 中小企業退職金共済掛金補助事業については、継続実施を図りつつ、今後 も、制度の趣旨に合った目的や対象の見直しを継続的に図っていく。 ・中小企業退職金共済掛金補助

令和 3年度における事業の	の位置付け		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	_	中小企業退職金共済掛金補助事業については、補助対象延べ 人数が減少傾向にあることから、近隣市における実施状況等 を調査し、将来的な見直しの方向性について検討を行う。
	2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早	В	E MALE OF TAXABLE OF T
C 見直して継続	4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止	1	
	3 完了		

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	担保の力が	
	0.40	計 当初値	243	243	243	243	243	融資実行件数については、社会経済情勢により変動があることから	
融資実行件数	243	値補正値	_	_	-	_	令和 3年度	、一概に目標値に近づけることは 難しいものの、必要に応じて制度	
	件	実 績	247	272	ı	-	-	設計を見直すなど、目標値の達成 に向けて努力していく。	
		計 当初値画	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	-	-	ı	ı	ı		
	-	実績	_	ı	ı	ı	-		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1				
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2			
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市内の中小企業に対するものであることから、市が主体的に実施するべき 事業である。						
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3			
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2			
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1			
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2			
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2			

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	子从是 八门及门口	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	46, 300, 000	40, 257, 000	38, 131, 000	38, 415, 000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	46, 300, 000	40, 257, 000	38, 131, 000	38, 415, 000	0	0
	予 算 現 額	42, 587, 000	40, 257, 000	38, 525, 000	0	0	0
	決 算 額	37, 168, 673	37, 604, 727	37, 634, 086	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	37, 168, 673	37, 604, 727	37, 634, 086	0	0	0
	執 行 率	87. 3%	93. 4%	97. 7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人	件費)						
	職 員 数	0. 79	0.00	0.60			
	職員人件費	6, 068, 483	0	4, 819, 173			
	嘱託員数	0	0	0			
	嘱託員人件費	0	0	0			
(間	接経費)						
	間 接 経 費	1, 276, 261	0	372, 206			
	総コスト	44, 513, 417	37, 604, 727	42, 825, 465	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成20年度には、「緊急対策資金」を創設して、原油・原材料の高騰で売り上げが減少した中小企業を支援した。また、平成23年度には、「震災緊急対策資金」を創設して、東日本大震災とその後の計画停電等の影響により売り上げが減少した中小企業を支援した。平成28年度には、事業者がより利用しやすい制度とするため、融資限度額や融資期間の見直し、平成29年度から制度変更を行った。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

景況を常に把握し、状況により中小企業者への支援制度の創設等を図るとともに、経済状況を踏まえ、融資制度の見直し等を随時行っていく。

	147,0		元		事業		H31:	年度	R 2年度
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0943000	補助金 中小企業事業資金融資利子	29, 806, 000	30, 199, 206	30, 423, 000
2	01	35	05	10	0947000	補助金 中小企業退職金共済掛金	8, 325, 000	7, 434, 880	7, 992, 000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	38, 131, 000	37, 634, 086	38, 415, 000

 記載年月
 令和2年9月

 対象年度
 平成31年度

1 事務事業の概要										
事務事業名	商工業振興事業	¥					事 務 事 業コード	40690200		
概要	商工業の振興のため、	むさし府中商工会議	§所の実施する	事業に対し助	成する。					
基本施策	5 商工業の振興				主管部課名	生活環境部	経済観光課			
総合施策	69 中小企業の経営	基盤強化の支援			事業類型	任意事業				
	主要な事務事業	事業開始年度	昭和48年度	~ 見	直しの裁量	市に事業見画	直しの裁量あり			
根拠法令等	府中市商工業振興事業	補助金交付要綱								
市関連事業	中小企業経営安定化推	進事業、経営改善事	業、等							
対 象	むさし府中商工会議所	Ť								
実施の背景	むさし府中商工会議所	が実施する事業を支	を援し、商工業	等の振興と安	定に寄与するこ	ことが求められ	れことによる。			
事業目標	標 商工業等の振興と安定に寄与する。									
事 業 内 容 むさし府中商工会議所が行う、商工まつり、商業祭助成金、商工振興表彰式典、経営情報提供事業、中小企業インターネット等活用支援事業及びにぎわいあふれるまちづくり事業の6事業に対して、補助金を交付する。										
2 事業計画・記					/ TT (0)	ᆕᄱᅲᆑᆑ	5 s ==Hilb s it it.	Ablic Ada		
H30年度実績(D	JO)				価 (Check)		▼ B 現状のまま			
・商工まのり ・商業祭助成金 ・商工振りの成金 ・商工振りでである。 ・商工振りでは、 ・商工振りでは、 ・一年である。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		¥		レターネッ		業、創業支援	、経営情報提供事 事業について、む を図った。			
$\overline{\nabla}$	- □ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見正		廃止 H	30年度評価に	に基づく見直し	(Action)		
H31年度の具体的	的な取組(Plan)			H31年度の	方向性(Plan)				
・商工まつり ・商業祭助成金・商工条類表彰 ・商工を選集を ・経営情報業イン ・創業を ・創業を ・創業を		業					後も、むさし府中	中商工会議所と連		
H31年度実績([)o)			H31年度評	価 (Check)	評価内容	§ B 現状のまま	継続		
・商工まつり ・商業祭助成金 ・商工振興表彰式 ・経営情報提供事	典	業		商工まつり ンターネッ	、商業祭、商工	上振興表彰式典 5業、創業支援	、経営情報提供 事業について、む			
<u></u> √	■ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見画	重し 🔲	廃止 片	31年度評価に	こ基づく見直し	(Action)		
R 2年度の具体的	的な取組(Plan)			R 2年度の	方向性(Plan)				
・商工まつり ・商業祭助成金 ・商工祭願表彰 ・商工情報提供と ・経営情報と ・和業立援事業 ・創業を		業		携しながら 新型コロナ	興に係る各事業 事業を実施して	いく。 の影響により、	後も、むさし府中 、イベント等の側 ていく。			
令和 3年度にお	ける事業の位置付け									
A 重点化·拡大					商工業の振興	北に係る各事業	について、今後も	む、むさし府中商		
B 現状のまま継		よ見直しは必要ない					業を実施していく			
	4/1/4	には法令等の改正	が必須	В						
	3 見直1	_の必要性はあるが	時期尚早	ט						
		では見直しが不可能								
C 見直して継続	1 見直	~・縮小								
		美との整理・統合								
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止			1						

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
11保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	相保の力が
	0.055	計当初値画	2, 657	2, 657	2, 657	2, 657	2, 657	中小企業者の廃業や倒産等により、多少の減少はあるが、むさし府
むさし府中商工会議所の会 員数	2, 657	値補正値	_	_	-	_	令和 3年度	、多少の減少はあるが、むさし府 中商工会議所の行う会員増の取組 を見守っていく。
	人	実 績	2, 627	2, 523	ı	1	-	
		計 当初値	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	-	-	ı	ı	-	
	-	実 績	_	-	-	_	_	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1				
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2			
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	府中市商店街振興プランに基づき、市が主体的に実施するべき事業である。						
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3			
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3			
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3			
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3			
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2			

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	7. 八门员守00	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事)	 業費)						
	当 初 予 算 額	26, 755, 000	23, 382, 000	23, 472, 000	25, 612, 000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	26, 755, 000	23, 382, 000	23, 472, 000	25, 612, 000	0	0
	予 算 現 額	26, 755, 000	23, 382, 000	23, 472, 000	0	0	0
	決 算 額	26, 755, 000	23, 382, 000	23, 472, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	26, 755, 000	23, 382, 000	23, 472, 000	0	0	0
	執 行 率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	0. 24	0.00	1. 05			
	職員人件費	1, 843, 590	0	8, 433, 553			
	嘱託員数	0	0	0			
_	嘱託員人件費	0	0	0			
(間接	妾経費)						
	間接経費	387, 724	0	651, 361			
	総コスト	28, 986, 314	23, 382, 000	32, 556, 914	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

むさし府中商工会議所が実施する、各種商工業振興事業に対して補助を行うことで、市内商工業等の経営基盤強化に寄与することができた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

周辺の経済状況等に左右される部分も多く、事業の実施にあたっては、経済状況等に即した事業の展開及び見直しの実施を行っていく必要性がある。

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	H31: 当初予算額	年度 決算額	R 2年度 当初予算額
1	01	35	05	10	0942000	補助金 商工業振興事業費	23, 472, 000	23, 472, 000	25, 612, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	23, 472, 000	23, 472, 000	25, 612, 000

 記載年月
 令和2年9月

 対象年度
 平成31年度

1 事務事業の	既要						
事務事業名	補助金 公衆浴場設備改修費				事 務 事 コ ー	業ド	40690300
概 要	公衆浴場設備改修費に対する助成						
基本施策	5 商工業の振興	主領	主管部課名 生活環境部 経済観光課				
総合施策	69 中小企業の経営基盤強化の支援	事	業類型	任意事業			
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 昭和58年度	~ 見直	しの裁量	市に事業身	見直しの裁量	あり	
根拠法令等	公衆浴場設備改修資金助成規則						
市関連事業							
対 象	公衆浴場対象者						
実施の背景	市民の生活に欠くことのできない、公衆浴場の経営の安						
事業目標	公衆浴場設備の改修に必要な資金を助成することにより 会を確保し、公衆衛生の向上を図る。	、経営を安定さ	せ、市民の日	常生活にと	って欠くこと	このでき	さない入浴の機
事業内容	公衆浴場設備改修費に対して助成する。						
2 事業計画・	平価						
H30年度実績(I		H30年度評価			内容 B 現状		
公衆浴場設備改修	資金助成 2件	公衆浴場設備 るとともに、 5件を維持し	公衆衛生の確	成すること 保に努める	により、公衆 ことができた	浴場の 。また	経営の安定を図、市内浴場数の
Ţ	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見ī	 直し □ 廃	连 上 H	30年度評価	新に基づく見	直し	(Action)
H31年度の具体	内な取組(Plan)	H31年度の方向性 (Plan)					
公衆浴場設備改修			助成を継続す		り、公衆浴場	の経営	の安定と公衆衛
H31年度実績(I	00)	H31年度評価	(Check)	評価内	內容 B 現状	のままれ	継続
公衆浴場設備改修		公衆浴場設備	改修資金を助 公衆衛生の確	成すること	により、公衆	治場σ	経営の安定を図 、市内浴場数の
₹\	· □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見፲	重し □ 廃	<u></u> 止 H:	31年度評価	まに基づく見	直し	(Action)
R 2年度の具体	内な取組(Plan)	R 2年度の方	·向性 (Plan)				
公衆浴場設備改修	資金助成2件	設備改修への生の確保に努		ることによ	り、公衆浴場	の経営	の安定と公衆衛
令和 3年度にお	ける事業の位置付け						
A 重点化・拡大 B 現状のまま総		В	公衆浴場設備 営の安定を図 市内浴場数の	改修資金を るとともに 5 件を維持	助成すること 、公衆衛生の する。	により確保に	、公衆浴場の経 努める。また、
C 見直して継続	2 他事業との整理・統合	1					
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止	1					

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	相保の力が
	_	計 当初値	5	5	5	5	1	厳しい社会情勢や自家風呂保有者 の増加に伴う浴場利用者の減少な
市内公衆浴場件数	5	値補正値	_	_	-	_	令和 3年度	どから都内では浴場件数も減少傾 向となっているが、本市において
	件	実 績	5	5	ı	ı	-	は現状を維持している。
		当初値画	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	-	1	١	1	-	
	_	実 績	-	_	_	_	_	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	本事業は、公衆浴場助原	成規則に基づき、補助を	行っているものであるた	め
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

+ =	17/1/2017	サの世俗 (羊位・11、人)						
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	
(事第	美費)							
	当 初 予 算 額	1, 360, 000	1, 320, 000	1, 254, 000	1, 191, 000	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1, 360, 000	1, 320, 000	1, 254, 000	1, 191, 000	0	0	
	予算現額	1, 360, 000	1, 320, 000	1, 254, 000	0	0	0	
:	決 算 額	624, 510	1, 112, 050	1, 254, 000	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	624, 510	1, 112, 050	1, 254, 000	0	0	0	
ŧ	執 行 率	45.9%	84.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(人作	牛費)							
]	職員数	0.10	0.00	0. 10				
]	職員人件費	768, 162	0	803, 196				
	嘱託員数	0	0	0				
	嘱託員人件費	0	0	0				
(間接	接経費)							
	間接経費	161, 552	0	62, 034				
	総コスト	1, 554, 224	1, 112, 050	2, 119, 230	0	0	0	

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

公衆衛生向上のため、公衆浴場施設の設備改修に対し補助を行った。設備の改修には多額の費用がかかることから、改修費用を助成することにより、市民生活に欠かすことのできない公衆浴場の維持に努めた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

公衆浴場利用者の減少により、経営自体が難しくなってきているため、廃業する公衆浴場があり浴場数は減少傾向にある。 設備改修への助成を継続することにより、公衆浴場の経営の安定を図り、公衆衛生の確保に努める。

	八二				事 業	又供去米 力	H31	R 2年度	
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	20	0971000	補助金 公衆浴場設備改修費	1, 254, 000	1, 254, 000	1, 191, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	1, 254, 000	1, 254, 000	1, 191, 000

事務事業評価シート 記載年月 冷和2年9月

		<u> </u>	不且		対 象 年 度 平成31年度					
1	事務事業の	概要								
事	務事業名	経営改善事業			事務事業 40690400					
概	要	むさし府中商工会議所による経営相談指導								
<i>61</i> 13	基本施策	5 商工業の振興		主管部課名	生活環境部 経済観光課					
総計	施策	69 中小企業の経営基盤強化の支援		事業類型	任意事業					
ПΙ	事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 昭和45年度	~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根	拠 法 令 等	府中市経営改善事業補助金交付要綱								
市	関連事業	中小企業経営安定化推進事業、商工業振興事業、等								
対	象	市内事業者等								
実	施の背景	市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発	幸を図り、	. 商工業の振興と安定	に寄与することが求められた。					
事	業目標	市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発	幸を図り、	商工業の振興と安定	に寄与する。					
事	三業 内容	経営指導員等による、市内事業者等への金融・経営な・個別巡回窓口相談 ・講習会等による指導 ・記帳継続指導 ・人材採用支援 ・専門家派遣 ・創業支援事業	・記帳継続指導・人材採用支援・専門家派遣							
2	事業計画・	評価								
	30年度実績(H30年	度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続					
:	経営指導 2,00 講習会などによ 記帳指導 288	66件 :る指導 56回	巡回村会など	目談及び窓口相談によ ごによる指導、記帳指	る経営改善普及指導、集団及び個別による講習 導及び事業資金あっ旋等について、むさし府中 ことで、事業の実施を図った。					
	\triangle	■ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見	直し	□ 廃止 H	30年度評価に基づく見直し(Action)					
			1104 5							

□ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	[し □ 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)
H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
経営指導講習会などによる指導記帳指導	●継続実施 巡回相談及び窓口相談による経営改善普及指導、集団及び個別による講習 会などによる指導、記帳指導及び事業資金あっ旋等について、むさし府中 商工会議所への助成を行うことで、今後も、事業の継続実施を図っていく 。
H31年度実績(Do)	H31年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続
・経営指導 2,130件 ・講習会などによる指導 59回 ・記帳指導 延120回	巡回相談及び窓口相談による経営改善普及指導、集団及び個別による講習 会などによる指導、記帳指導及び事業資金あっ旋等について、むさし府中 商工会議所への助成を行うことで、事業の実施を図った。
□ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	[し 屈 廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
 経営指導 講習会などによる指導 記帳指導 	●継続実施 巡回相談及び窓口相談による経営改善普及指導、集団及び個別による講習 会などによる指導、記帳指導及び事業資金あっ旋等について、むさし府中 商工会議所への助成を行うことで、今後も、事業の継続実施を図っていく 。

令和 3年度における事業の	0位置付け		
A 重点化・拡大して継続			市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図り、商工業の振興と安定への寄与が図れたことから、今後も 、事業の継続実施を図っていく。
	2 見直しには法令等の改正が必須	R	、事業の極航天旭を囚りていて。
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	D	
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止	1	
	2 廃止	-	
	3 完了		

指標名	基準値		事業推移			目標値・	指標の分析	
11保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	担保の力が
		計当初値画	2,060	2,070	2, 080	2, 100	2, 100	時代とともに生じる経営を取り巻 く状況の変化が多種多様になって
経営改善普及指導件数	2, 058	値補正値	ı	ı	ı	ı	令和 3年度	きており、巡回指導の際に1事業 にかかる指導時間が増加している
	件	実 績	2, 066	2, 130	-	-	_	ことから、対応できる件数が限られ、頭打ちになりつつあるが、ネ
		計 当初値	-	-	-	-	-	ットワークを広げ、指導内容の効率化を図ることで、徐々に実績を
	_	値補正値	ı	-	-	ı	ı	増やすことができている。
	-	実 績	_	-	-	-	-	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市内の中小企業等に対る。	するものであり市が主体	的に実施するべき事業で	あ
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)
R 4年度

		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	22, 018, 000	14, 810, 000	14, 810, 000	14, 810, 000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	22, 018, 000	14, 810, 000	14, 810, 000	14, 810, 000	0	0
	予 算 現 額	22, 018, 000	14, 810, 000	14, 810, 000	0	0	0
	決 算 額	22, 018, 000	14, 810, 000	14, 810, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源	22, 018, 000	14, 810, 000	14, 810, 000	0	0	0
	執 行 率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人	件費)						
	職 員 数	0.07	0.00	0.35			
	職員人件費	537, 714	0	2, 811, 184			
	嘱託員数	0	0	0			
	嘱託員人件費	0	0	0			
(間:	接経費)						
	間 接 経 費	113, 086	0	217, 120			
	総コスト	22, 668, 800	14, 810, 000	17, 838, 304	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

経営改善普及事業…経営指導員による巡回指導・窓口相談。講習会による指導。記帳指導を実施。 団体育成指導事業…業種別団体及び商店街指導を実施。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

時代とともに生じる、経営を取り巻く状況の変化に応じた相談・指導の実施を行うとともに、市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図り、商工業の振興と安定に寄与する。

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	H31: 当初予算額	年 度 決算額	R 2年度 当初予算額
1	01	35	05	10	0941500	補助金 経営改善事業費	14, 810, 000	14, 810, 000	14, 810, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	14, 810, 000	14, 810, 000	14, 810, 000

 記載年月
 令和2年9月

 対象年度
 平成31年度

1 事務事業の概要

事務	系事 業 名	商店街振興事業	Ę.			事務事:	業 ド 40700200				
概	要	商店会等が行う事業等	Fに補助金を交付する。								
<i>w</i> . ^	基本施策	5 商工業の振興			主管部課名	生活環境部 経済観光課					
総合計画	施第	70 地域商業の振興			事業類型	任意事業					
1	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度 昭和	口48年度 ~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠	』法 令等	府中市新元気を出せ商	店街等補助金交付要綱、	東京都商店街チャ	・レンジ戦略支援事業	費補助金交	付要綱 等				
市限	引連 事業	府中市特産品等開発支	泛援事業、等								
対	象	市内の商店会及び商店	活街振興組合等								
実が	の背景	商店街の活性化を図る	っため。								
事:	業目標	商店街の活性化等に等	F与する事業を行う商店街 ^会	等を支援する。							
事:	業内 容	・商店街イベント事業・商店街活性化事業補・商店街共同施設電気	商店街の実施する各種イベント事業や装飾街路灯・アーチ等の設置・移設・修繕・撤去等の活性化事業、商店街の所有する装飾街路灯等の電気料及び装飾街路灯等の電球をLEDランプへ交換する費用に対して、補助金を交付する。 ・商店街イベント事業補助 ・商店街活性化事業補助 ・商店街共同施設電気料補助 ・商店会街路灯LED化事業補助								

事 業 内 容 ・商店街イベント事業補助 ・商店街活性化事業補助 ・商店街共同施設電気料補助 ・商店会街路灯LED化事業補助	
2 事業計画・評価	
H30年度実績(Do)	H30年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続
・商店街イベント事業補助 29商店会 ・商店街活性化事業補助 出口調査1商店会、市場内施設整備1商店会、装飾街路 灯撤去1商店会 、ほか	商店街の行う様々な事業に対して補助を行うことで、商店街の活性化に一定の寄与を行うことができたと評価できる。商店会街路灯等LED化事業については、約8割のLED化が完了した。
・商店街共同施設電気料補助 街路灯37商店会、アーチ14商店会、アーケード1商店会 ・商店会街路灯等LED化事業補助 6商店会	
新規・レベルアップ ② 継続 □ 見直	直し □ 廃止 H30年度評価に基づく見直し(Action)
H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
・商店街イベント事業補助 ・商店街活性化事業補助 ・商店街共同施設電気料補助 ・商店会街路灯等LED化事業補助	●継続実施 商店街イベント事業、商店街活性化事業等、各事業の実施を希望する商店 会等からの申請に基づき、支援を継続していく。商店会街路灯等LED化 事業については、環境負荷低減対策としても有効であることから、今後も 、積極的な事業実施を図っていく。
H31年度実績(Do)	H31年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続
 ・商店街イベント事業補助 29商店会 ・商店街活性化事業補助 街路灯修繕1商店会、タウンマップ作成3商店会 ・商店街共同施設電気料補助 街路灯37商店会、アーチ14商店会、アーケード1商店会 ・商店会街路灯等LED化事業補助 2商店会 	商店街の行う様々な事業に対して補助を行うことで、商店街の活性化に一定の寄与を行うことができたと評価できる。商店会街路灯等LED化事業については、9割以上のLED化が完了した。
新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見正	直し □ 廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)
R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
・商店街イベント事業補助 ・商店街活性化事業補助 ・商店街共同施設電気料補助 ・商店会街路灯等LED化事業補助 ・商店街振興プランの策定	●継続実施 商店街イベント事業、商店街活性化事業等、各事業の実施を希望する商店 会等からの申請に基づき、支援を継続していく。商店会街路灯等LED化 事業については、令和2年度にて全商店街路灯のLED化完了を予定してい る。商店街振興プランの策定については、次年度策定予定の商店街振興プ ランに必要な基礎資料を整備することを目的とし、基礎調査の委託を実施 する。
令和 3年度における事業の位置付け	
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない	商店会は、単なる地域の消費活動の場でなく、地域コミュニティの一つとして重要な役割を担っており、イベント事業は 東京の一つとしてもまる機能を見っており、イベント事業は

令和 3年度における事業の	令和 3年度における事業の位置付け								
A 重点化・拡大して継続			商店会は、単なる地域の消費活動の場でなく、地域コミュニ						
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	_	ティの一つとして重要な役割を担っており、イベント事業は 、商店会の認知度向上や地域住民の交流の場として機能し、						
	2 見直しには法令等の改正が必須	В	活性化事業は安心・安全な環境を保持し活性化を図るべく、						
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	Ъ	積極的に活用いただいている。また、商店街振興プランの策 定については、旧プランを基本として改定を行い、近年の多						
	4 現状では見直しが不可能		様化する消費者ニーズに対応し、商店街のより一層の活性√						
C 見直して継続	1 見直し・縮小		を図りうる新たなプランを策定する。						
	2 他事業との整理・統合								
D 休止・廃止等	1 休止	1							
	2 廃止	_							
	3 完了								

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	相保の力制	
	0.0	計当初値画	30	30	30	30	30	後継者不足や大型店の影響など商 店街としては厳しい現状ではある	
商店街イベント事業補助金 交付商店会数	30	値補正値	_	_	-	_	令和 3年度	が、平均してほぼ同様の値であり 、活性化に向けた自主的な取組が	
	件	実 績	29	29	ı	1	-	継続して実施されていることが伺える。	
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	-	1	ı	1	-		
	_	実績	-	- -	- + +	_	** ** ** ** ** ** ** *	+ ()\\\ \tau(\tau(\tau(\tau(\tau(\tau(\tau(\tau(

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市内の商店街の振興に関わる部分についてであり、市が主体的に実施する べき事業である。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	7. 八门员守00	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事詞	 業費)						
	当初予算額	71, 374, 000	74, 744, 000	467, 030, 000	70, 694, 000	0	0
	国庫支出金	0	0	390, 010, 000	0	0	0
	都 支 出 金	23, 696, 000	23, 874, 000	22, 019, 000	22, 515, 000	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	6, 080, 000	8, 400, 000	0	0
	一般財源	47, 678, 000	50, 870, 000	48, 921, 000	39, 779, 000	0	0
	予算現額	71, 374, 000	74, 744, 000	386, 981, 000	0	0	0
	決 算 額	51, 837, 610	56, 725, 789	225, 060, 932	0	0	0
	国庫支出金	0	0	171, 113, 300	0	0	0
	都 支 出 金	17, 279, 000	15, 875, 000	14, 531, 000	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	3, 058, 000	0	0	0
	一般財源	34, 558, 610	40, 850, 789	36, 358, 632	0	0	0
	執 行 率	72.6%	75. 9%	58. 2%	0.0%	0.0%	0.0%
	牛費)						
_	職員数	0.65	0.00	0.60			
_	職員人件費	4, 993, 056	0	4, 819, 173			
_	嘱 託 員 数	0	0	0			
	嘱託員人件費	0	0	0			
	妾経費)						
	間接経費	1, 050, 088	0	372, 206			
	総コスト	57, 880, 754	56, 725, 789	230, 252, 311	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

商店街の実施する各種イベント事業や装飾街路灯・アーチ等の設置・移設・修繕・撤去等の活性化事業、商店街の所有する装飾街路灯等の電気料及び装飾街路灯等の電球をLEDランプへ交換する費用に対して支援を行うことで、商店街の活性化に一定の寄与をすることができた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

客数の減少、後継者不足、売上の不振、大型店の影響等、商店街を取り巻く状況は大変厳しい。今後も、商店街の行う様々な事業に対しての支援を継続するとともに、個々の商店会が、商店街のより一層の活性化に向けて自主的に取り組めるような継続的な支援を図っていくことが必要である。

6 構成事業一覧

(単位:円)

6 構成事業一覧										
	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	H31: 当初予算額	年度 決算額	R 2年度 当初予算額	
1	01	35	05	10	0936200	地域資源活用商店街活性化事業費	8, 817, 000	4, 408, 500	8, 817, 000	
2	01	35	05	10	0936400	商店街振興プラン検討協議会運営費			291, 000	
3	01	35	05	10	0936600	商店街振興プラン策定費			10, 217, 000	
4	01	35	05	10	0941600	補助金 看板等多言語化事業費	2, 500, 000	179, 000		
5	01	35	05	10	0941900	補助金 訪日外国人決済事業費	7, 660, 000	7, 660, 000	1, 190, 000	
6	01	35	05	10	0944000	補助金 商店街イベント事業費	42, 739, 000	31, 534, 000	37, 063, 000	
7	01	35	05	10	0945000	補助金 商店街活性化事業費	1, 189, 000	893, 000	588,000	
8	01	35	05	10	0946000	補助金 商店街共同施設電気料	13, 095, 000	10, 368, 540	12, 119, 000	
9	01	35	05	10	0946500	補助金 商店会街路灯等LED化事業費	1, 020, 000	414, 000	409, 000	
10	01	35	05	30	0972100	補助金 消費喚起商品券費	249, 310, 000	114, 097, 504		
11	01	35	05	30	0972200	消費喚起商品券交付事務費	8, 922, 000	587, 984		
12	01	35	05	30	0972300	消費喚起商品券交付事務費	93, 050, 000	52, 289, 495		
13	01	35	05	30	0972400	消費喚起商品券交付事務費	38, 728, 000	2, 628, 909		
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						合 計	467, 030, 000	225, 060, 932	70, 694, 000	

 記載年月
 令和2年9月

 対象年度
 平成31年度

1 事務事業の概要											
事務事業名	府中市特産品等	開発支援事業	¥				事 務 事 業コ ー ド	40700300			
概 要	商業者による新たな府	中の特産品の開発へ	の取組を支持	爰する。							
基本施策	5 商工業の振興				主管部課	名 生活環境	節 経済観光課				
総合施策	70 地域商業の振興				事業類型	任意事業	4				
事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成17年度	~	見直しの裁	大量 市に事業					
根拠法令等	府中市特産品等開発支	援事業補助金交付要	網								
市関連事業	商店街振興事業、等										
	The control of the co										
対象	市内の商業者等										
実施の背景	市内の商業者等に対し が求められた。	て、商業者の特産品	等の開発を	支援するこ	とにより、府	中市の魅力の向	上と商業及び観光の	振興を図ること			
事業目標	商業者の特産品等の開	発を支援することに	より、府中で	市の魅力の	向上と商業及	び観光の振興を	図る。				
事業内容	* 特産品開発・発掘事業・・・本市の特産品となる新たな商品の開発及び既存商品のうち特に特産品となる可能性のある商品の整備に係る事業・市場流通促進事業・・・本市の特産品となる新たな商品及び既存商品のうち特に特産品となる可能性のある商品の見本市、展示会等の出展又は広告等に係る事業										
2 事業計画・				1							
H30年度実績(I					を を を を を を を を を を を を を を		内容 B 現状のまま				
・名産品開発・発 ・市場流通促進事				したトゥ 用したフ	ァトピューレの アイスクリー、	の開発並びに府ら	解説本の作成及び府中市内で生産された 中市内で生産された 業に対して助成を行いる。	ブルーベリーを活			
\Box	- 🗌 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見	直し [] 廃止	H30年度評	価に基づく見直し	(Action)			
H31年度の具体	的な取組(Plan)			H31年度	医の方向性 ((Plan)					
・名産品開発・発 ・市場流通促進事				●継続記 商業者に を行って	こよる新たなん	府中の特産品の関	開発への取組に対し`	て、継続して支援			
H31年度実績(I	O o)			H31年月	E評価 (Chec	k) 評価	内容 B 現状のまま	:継続			
・名産品開発・発 ・市場流通促進事	掘事業 1件			平成3	1年度は、府	中市産梨カレーの	の開発事業及び武蔵 ハ、府中の特産品を	府中郷土かるた解			
	■ 新規・レベルアップ	プ ☑ 継続	□見	直し [〕 廃止	H31年度評	価に基づく見直し	(Action)			
R 2年度の具体	的な取組(Plan)			R 2年月	この方向性 ((Plan)					
・名産品開発・発 ・市場流通促進事				●継続等 商業者は を行っ	こよる新たなん	舟中の特産品の関	開発への取組に対し [*]	て、継続して支援			
令和 3年度にお	ける事業の位置付け										
A 重点化・拡大					本事業は	こ対する商業者	等のニーズが継続し	ていることから、			
B 現状のまま総	#続 1 大幅が 2 見直し 3 見直し	は見直しは必要ない たは法令等の改正だ の必要性はあるがほ では見直しが不可能		В	新たなりを行ってただし、	存中の特産品の₹ ていく。	開発への取組に対し ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	て、継続して支援			
C 見直して継続 D 休止・廃止等	2 他事業	との整理・統合		1							

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	相保の力が	
		計 当初値	3	3	3	3	3	年により増減はあるものの、過去 の実績等を総合的に勘案して、設 定を行った。	
特産品等開発支援の件数	の件数 3	3	値補正値	_	_	-	_	令和 3年度	定を行った。
	件	実 績	3	2	ı	ı	-		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	-	1	١	1	-		
	_	実 績	-	-	-	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	府中市商店街振興プランに基づき、市が主体的に実施するべき事業である。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	7. 八门员守00	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事詞	 業費)						
	当 初 予 算 額	750, 000	600, 000	600,000	570, 000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	750, 000	600,000	600,000	570, 000	0	0
	予算現額	750, 000	600,000	600,000	0	0	0
	決 算額	750, 000	571,000	445, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	750, 000	571,000	445, 000	0	0	0
	執 行 率	100.0%	95. 2%	74. 2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	0.06	0.00	0.35			
	職員人件費	460, 897	0	2, 811, 184			
_	嘱託員数	0	0	0			
	嘱託員人件費	0	0	0			
	妾経費)						
	間接経費	96, 931	0	217, 120			
	総コスト	1, 307, 828	571,000	3, 473, 304	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成17年度以降、特産品開発・発掘事業24件、商標等開発・発掘事業2件、開発・発掘した商品等の市場流通促進事業12件の事業に補助を行い支援を行った。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

申請する商業者等の増加を図るとともに、当事業を広くPRして申請者を募り、新たな府中の特産品の開発・発掘を図っていく。

	1冊/火=				事業	7 Mr. + 114 A	H31年度		R 2年度
	会計	款	埧	目	事 業 コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0949000	補助金 特産品等開発支援事業費	600, 000	445, 000	570, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	600,000	445, 000	570, 000

令和2年9月 対 象 年 度 平成31年度

1 事務事業の概要

事系	务事	業名	異業種交流仍	建事業		事 務 事 業コード	40710100					
概		要	業種や取扱商品の	異なる企業の交流の促進								
<i>w</i> . ^	基本	施策	5 商工業の振興	Į		主管部課名	生活環境部 経済観光課					
総合計画	施	策	71 工業の育成			事業類型	任意事業	任意事業				
1	事業	種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成 2年度 ~	見直しの裁量	市に事業見	市に事業見直しの裁量あり				
根拠	. 法	令 等	府中市異業種交流的	足進事業実施要綱								
市队	!	事 業	中小企業工業技術「	中小企業工業技術向上支援事業、等								
対		象	市内の中小企業等	市内の中小企業等								
実が	色の	背 景	市内の中小企業等の	の異業種の交流による新	製品・新技術の開発、	取引機会の向上を図	ることが求	ざめられた。				
事	業] 標	経済状況の変化に係 するため、異業種の	半う市内中小企業の経営 D交流による新製品・新	の合理化、近代化をf 技術の開発、取引機:	足進し、新技術、新製 会の向上を図る。	品の開発な	ど新たな発想によ	ここ る事業展開に資			
事:	業	内 容	・府中市工業技術原 ・東京都産業交流原 ・異業種交流グルー	展(テクノフェア)の開 長への参加 −プの支援	催							

事	業	目材	票を経す	済状況の変化に伴う市内中小企業の経 るため、異業種の交流による新製品・	堂の合理化、近 新技術の開発、	代化を促進し、 取引機会の向_	、新技術、新製品 上を図る。	の開発など新たな発想による事業展開に資
事	業	内容	· 窄	府中市工業技術展(テクノフェア)の 東京都産業交流展への参加 異業種交流グループの支援	開催			
2	事業	計画	• 評(
H30)年度	実績	(Do)			H30年度評価	面 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
世 ・東 ・ 交	展企	業等	49社 流展 事業	ノフェア)の開催 8団体等、4教育機関 2018出展 4社		各種事業を実ができた。	E施することで、 』	異業種の企業による交流事業を推進すること
	_		_[】 新規・レベルアップ ☑ 継続	□ 見正	重し □ 原	廃止 H30:	年度評価に基づく見直し (Action)
H3	年度	の具	体的	に取組(Plan)		H31年度の力	与向性 (Plan)	
・ ・ ・ 交	京都流活	術展 産業促進 等の実	流展2	ソフェア)の開催 2019出展			流は経営戦略に有効 継続実施を図ってい	効であり、更なる工業育成のためにも、今後 いく。
H3 ⁻	年度	医実績	(Do)			H31年度評価	面 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
出 ・ 東 ・ 交	は展企 東京都 で流活	業等	47社 流展 事業	ノフェア)の開催 、12団体等、5教育機関 2019出展 9社		各種事業を実ができた。	퇃施することで、 。	異業種の企業による交流事業を推進すること
	_		<u> </u>	新規・レベルアップ ☑ 継続	□ 見画	iblo D B	廃止 H31 :	年度評価に基づく見直し (Action)
R 2	2年度	の具	体的	な取組 (Plan)		R 2年度の力	与向性 (Plan)	
・ ・ ・ 交	京都流活		流展2	ノフェア)の開催 1020出展		も、事業の総新型コロナウ	継続実施を図ってい ₹イルス感染症の剝	めであり、更なる工業育成のためにも、今後いく。 影響により、イベント等の開催については、 流の促進を図っていく。
介	f □ 3:	年度に	おけ	る事業の位置付け				
A				て継続			異業種の交流に	よる新製品・新技術の開発。取引機会の向上
В		このまま			,)		が図られること	よる新製品・新技術の開発、取引機会の向上 から、今後も事業の継続実施を図っていく。
	- = V		.,,, / L	2 見直しには法令等の改立		В		
				3 見直しの必要性はあるだ	が時期尚早	ט		
				4 現状では見直しが不可能	<u>ئ</u> اك			
С	見直	Iして糸	継続	1 見直し・縮小				

令和 3年度における事業の)位置付け					
A 重点化・拡大して継続			異業種の交流による新製品・新技術の開発、取引機会の向上 が図られることから、今後も事業の継続実施を図っていく。			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		が図られることから、今後も事業の継続実施を図っていく。			
	2 見直しには法令等の改正が必須	R				
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早					
	4 現状では見直しが不可能					
C 見直して継続	1 見直し・縮小					
	2 他事業との整理・統合					
D 休止・廃止等	1 休止	1				
	2 廃止	_				
	3 完了					

指標名	基準値		事業推移					指標の分析	
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	担保の方例	
	2.1	計当初値画	61	61 61 61 61		61	61	会場側からの適正なスペースでの 使用指導にもとづき、出展企業数	
工業技術展(テクノフェア)の出展企業等の数	61	値補正値	_	_	-	_	令和 3年度	の調整を行っているため、大幅な 増加は難しい状況であるが、近年	
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	団体	実 績	61	64	ı	-	-	、出展企業等の数は減少傾向にあるため、更なる周知・PRに努め	
		計 当初値	-	-	-	-	-	るなど、出展企業等の数の増加に 努めていく必要がある。	
	_	値補正値	ı	-	-	ı	ı		
	-	実 績	_	-	-	-	-		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市内の工業の育成に関わる部分であり、市が主体的に実施するべき事業である。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

+ 7	「未見 八円貝寸の	μ I/		(辛四.11、八)			
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事第	美費)						
	当 初 予 算 額	6, 582, 000	6, 385, 000	6, 179, 000	6, 179, 000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6, 582, 000	6, 385, 000	6, 179, 000	6, 179, 000	0	0
	予算現額	6, 582, 000	6, 385, 000	6, 179, 000	0	0	0
;	決 算 額	6, 582, 000	6, 385, 000	6, 178, 040	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6, 582, 000	6, 385, 000	6, 178, 040	0	0	0
į	執 行 率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人作							
J	職員数	0.18	0.00	0.30			
J	職員人件費	1, 382, 692	0	2, 409, 587			
	嘱 託 員 数	0.3	0	0.3			
ļ	嘱 託 員 人 件 費	936, 120	0	927, 277			
(間接	接経費)						
	間接経費	775, 449	0	372, 206			
	総コスト	9, 676, 261	6, 385, 000	9, 887, 109	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

ものづくり産業の活性化を支援するため、平成19年度より府中市工業技術展(テクノフェア)を拡大実施し、中小企業の優れた技術や製品を広くPRし、異業種間の情報・技術の交換、新技術の開発にむけた交流を促進し、技術の向上や販路開拓、企業間連携の実現等を図った。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

さらなる産・学・金・官の連携等を図るとともに、府中市工業技術展(テクノフェア)でのビジネスマッチングの充実を図っていく。

		+4			事業	7 M + 44 D	H31年度		R 2年度	
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	35	05	10	0938000	異業種交流促進事業費	6, 179, 000	6, 178, 040	6, 179, 000	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						슴 計	6, 179, 000	6, 178, 040	6, 179, 000	

 記載年月
 令和2年9月

 対象年度
 平成31年度

1 事務事業の概要

事務	事 業 名	産業活性化広域連携事業		事務事業 40710200						
概	要	産業振興に係る調査・研究、各種事業の実施、情報の交換等を行	産業振興に係る調査・研究、各種事業の実施、情報の交換等を行うため、各種会議に出席す							
w ^	基本施策	5 商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課						
総合計画	施 策	71 工業の育成	事業類型	任意事業						
	事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 平成 6年度 ~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり						
根拠	』法 令 等	多摩東部広域産業政策連絡会議会則、等								
市関	引連 事業	異業種交流促進事業、中小企業工業技術向上支援事業、等								
対	象	多摩東部広域産業政策連絡会議:府中市・武蔵野市・三鷹市・小金井市・調布市・狛江市の産業担当及び各市の商工会議所・高会/TAMA産業活性化協会:東京都多摩地域等に主たる活動拠点を置く製造業者、大学等教育機関、商工団体、地方公共団体								
実が	の背景	多摩東部地区の工業振興、産・学・金・官の連携と相互交流を終 を行うことが求められた。	深め、産業振興に係る	調査・研究、各種事業の実施、情報の交換等						
事 :	業 目 標	多摩東部地区の工業振興、産・学・金・官の連携と相互交流を済	深めるとともに、21	世紀を担う新規成長産業群を生み出す。						
事:	業内容	○多摩東部広域産業政策連絡会議・負担金の支出・連絡会議への参加○ T AMA産業活性化協会・負担金の支出								

事 業 内 容 ・連絡会議への参加 ○ T AMA産業活性化協会 ・負担金の支出					
2 事業計画・評価					
H30年度実績(Do)	H30年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続				
・負担金の支出 ・視察研修会、連絡会議の開催 3回 ・府中市工業技術展(テクノフェア)への協賛	多摩東部広域産業政策連絡会議については、府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、調布市、狛江市と各市の商工会・商工会議所が相互交流と連携を行ってきた。平成30年度も、府中市工業技術展(テクノフェア)に対して、協賛金を受けた。また、TAMA産業活性化協会については、負担金の支出を行った。				
新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	し □ 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)				
H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)				
・負担金の支出 ・視察研修会、連絡会議の開催 ・府中市工業技術展(テクノフェア)への協賛	●継続実施 多摩東部広域産業政策連絡会議については、多摩東部地区の工業振興、産 学金官の連携と相互交流を深めるために重要であり、また、TAMA産業活性 化協会については、幅広い情報源であり工業技術情報センターでの活用も 図られていることから、今後も、事業の継続実施を図っていく。				
H31年度実績(Do)	H31年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続				
・負担金の支出 ・視察研修会、連絡会議の開催 1回 ・府中市工業技術展(テクノフェア)への協賛	多摩東部広域産業政策連絡会議については、府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、調布市、狛江市と各市の商工会・商工会議所が相互交流と連携を行ってきた。平成31年度も、府中市工業技術展(テクノフェア)に対して、協賛金を受けた。また、TAMA産業活性化協会については、負担金の支出を行った。				
新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	[し □ 廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)				
R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)				
・負担金の支出 ・視察研修会、連絡会議の開催 ・府中市工業技術展(テクノフェア)への協賛	●継続実施 多摩東部広域産業政策連絡会議については、多摩東部地区の工業振興、産 学金官の連携と相互交流を深めるために重要であり、また、TAMA産業活性 化協会については、幅広い情報源であり工業技術情報センターでの活用も 図られていることから、今後も、事業の継続実施を図っていく。				
令和 3年度における事業の位置付け					
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	会則上規定があり、また、市内の工業の育成に関わる部分であることから、市が主体的に実施するべき事業である。 B				
C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等	$\begin{bmatrix} 1 \end{bmatrix}$				

2 廃止
 3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標值·	指標の分析	
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1宗(ノブ 初)	
		計当初値画	1	1	ı	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。	
	-	実 績	ı	1	ı	ı	1		
		計 当初値画	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	ı	1	١	1	1		
	ı	実績	ı	- -	- + ++	-	-	tr (\(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\)	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	会則上規定があり、また、市内の工業の育成に関わる部分であることから 、市が主体的に実施するべき事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)	
R	4	l 年度	•	

	TAR MIRTO	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	40,000	40,000	40, 000	40, 000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0
	予 算 現 額	40, 000	40,000	40, 000	0	0	0
	決 算 額	40,000	40,000	40,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	40, 000	40,000	40,000	0	0	0
	執 行 率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人	件費)						
	職 員 数	0. 12	0.00	0. 25			
	職員人件費	921, 795	0	2, 007, 989			
	嘱 託 員 数	0	0	0			
	嘱託員人件費	0	0	0			
(間:	接経費)						
	間 接 経 費	193, 862	0	155, 086			
	総コスト	1, 155, 657	40, 000	2, 203, 075	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

多摩東部広域産業政策連絡会議については、多摩東部地区の工業振興、産学金官の連携と相互古流を深めるため、府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、調布市、狛江市と各市の商工会・商工会議所が相互交流と連携を行ってきており、府中市工業技術展(テクノフェア)に対して、協賛金を受けている。 また、TAMA産業活性化協会については、国の支援を受けて埼玉県南西部、東京都多摩地域、神奈川県中央部を一体とした地域の産業活性化を図ることを目的として設立された社団法人であり、幅広い情報提供源となっており、工業技術情報センター等でも活用が図られてきた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

協賛金等資金の不足により、近年、府中市工業技術展(テクノフェア)に対する協賛金が減額傾向にあることから、今後も、引き続き協賛金を受けられるよう活動を行っていく。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	一番が				事業	7 M + 4 A	H31年度		R 2年度	
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	35	05	10	0940000	負担金 多摩東部広域産業政策連絡会議	10,000	10,000	10, 000	
2	01	35	05	10	0941000	負担金 TAMA産業活性化協会	30, 000	30, 000	30, 000	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						合 計	40,000	40, 000	40, 000	

 記載年月
 令和2年9月

 対象年度
 平成31年度

1 }	事務事業の	概要							
事務	多事 業 名	中小企業工業技術向上支援事業							
概	要	工業技術の向上等に取り組む中小企業者を支援するとともに、	専門の相談員による相	a談・情報提供を行う。					
w A	基本施策	5 商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課					
総合計画	施 策	71 工業の育成	事業類型	任意事業					
#I II	事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 平成11年度 ~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠	』法 令 等	府中市製造業等活性化事業補助金交付規則、府中市工業技術情	報センター管理及び業	務に関する要綱、等					
市関	引連 事業	異業種交流促進事業、等							
対	象	市内の中小企業者							
実が	の背景	市内の中小企業者に対し、製品開発や技術革新の取組を支援す	ることが求められた。						
事:	業目標	専門の相談員による技術相談と、各種技術情報の提供や技術講 革新の取組を支援する。	習会等を実施すること	により、市内の中小企業者の製品開発や技術					
事:	業 内 容	所中市工業技術情報センターにおいて、専門の相談員による技術相談、外部技術関連情報の検索及び提供や技術講習会の開催を行うとともに、新製品・新技術開発事業、市場開拓事業、ISO取得事業、エコアクション21取得事業、特許取得事業に係る経費の一部を補助する。							
2 -	2 事業計画・評価								
H30:	年度実績(Do) H30年	度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続					
	析相談指導 _析 講習会の開			談と、各種技術情報の提供や技術講習会を実施 小企業者の製品開発や技術革新の取組を支援す					

・販路開拓支援 ・製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等 新規・レベルアップ ✓ 継続 □ 見値	:U □ 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)
・技術語音号の開催 3回 ・ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信 ・工場等実施技術指導 ・知的財産権取得支援	することにより、市内の中小企業者の製品開発や技術単新の取組を支援することができた。 また、平成30年度からむさし府中商工会議所へ移転したことにより、相談者の利便性が向上し、相談件数の増加につながった。

→ □ 新規・レベルアツノ □ 継続 □ 見順	.U MRL H30年度評価に基づく見直し(ACTION)				
H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)				
 ・技術相談指導 ・技術講習会等の開催 ・ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信 ・工場等実施技術指導 ・知的財産権取得支援 ・販路開拓支援 ・製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等 	●継続実施 工業技術情報センターの存在により、市内の中小企業者の新たな製品開発 や技術革新の取組支援につながっていると評価できる。今後、むさし府中 商工会議所との協力体制をさらに高め、利用者のニーズに合った事業の内 容等について、検討を行っていく。				
H31年度実績(Do)	H31年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続				
・技術相談指導 516件 ・技術講習会の開催 2回 ・ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信 ・工場等実施技術指導 ・知的財産権取得支援 ・販路開拓支援 ・製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等	専門の相談員による技術相談と、各種技術情報の提供や技術講習会を実施することにより、市内の中小企業者の製品開発や技術革新の取組を支援することができた。また、平成30年度からむさし府中商工会議所へ移転したことにより、相談者の利便性が向上し、相談件数の増加につながった。				

・知的財産権取得支援 ・知的財産権取得支援 ・販路開拓支援 ・製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等

令和 3年度における事業の位置付け							
A 重点化・拡大して継続			工業技術情報センターの存在により、市内の中小企業者の新				
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		工業技術情報センターの存在により、市内の中小企業者の新たな製品開発や技術革新の取組支援につながっていると評価できるものの、近年、専門的な技術相談指導の比率は低下傾				
	2 見直しには法令等の改正が必須	R	向にあることから、今後、利用者のニーズに合った事業の内容等について、更に検討を行っていく必要がある。				
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	Ъ	容等について、更に検討を行っていく必要がある。				
	4 現状では見直しが不可能						
C 見直して継続	1 見直し・縮小						
	2 他事業との整理・統合						
D 休止・廃止等	1 休止	1					
	2 廃止	_					
	3 完了						

指標名	基準値		事業推移				目標値・	指標の分析
11保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1宗(リカガ)
	400	計当初値画	464	466	468	470	470	技術相談件数については、平成3 0年度から、工業技術情報センタ
技術相談を行った件数	462	値補正値	_	ı	-	-	令和 3年度	ーがむさし府中商工会議所会館へ 移転したことにより、利便性が向
	件	実 績	536	516	-	-	-	上し、相談件数の増加につながった。なお、製造業等活性化事業補
		計 当初値	-	-	-	-	5	助金の交付件数については、予算 内補助であるため、審査会におい
製造業等活性化事業補助金 の交付を行った件数	5	値補正値	-	-	-	ı	平成29年度	て補助対象企業を審査しており、結果、交付件数の大幅な増加は難
2111 2111 2112	件	実 績	5	3	-	-	-	しい状況である。

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市内の工業の育成に関する部分であり、市が主体的に実施するべき事業であるが、商工会議所との事業の役割分担については検討の余地がある。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

	(単位:円、人)	
3年度	R 4年度	

	子不良 八川 貞守の	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事	 業費)						
	当初予算額	5, 504, 000	6, 038, 000	6, 031, 000	5, 776, 000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5, 504, 000	6, 038, 000	6, 031, 000	5, 776, 000	0	0
	予算現額	5, 707, 000	6, 038, 000	6, 031, 000	0	0	0
	決 算額	4, 725, 853	4, 790, 489	5, 520, 777	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4, 725, 853	4, 790, 489	5, 520, 777	0	0	0
	執 行 率	82.8%	79.3%	91. 5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人	牛費)						
	職 員 数	0.46	0.00	0.30			
	職員人件費	3, 533, 547	0	2, 409, 587			
_	嘱託員数	2.7	0	2. 7			
	嘱託員人件費	8, 425, 080	0	8, 345, 492			
(間打	妾経費)						
	間接経費	5, 105, 044	0	1,861,033			
	総コスト	21, 789, 524	4, 790, 489	18, 136, 889	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

変化する経済状況の中、製造業への情報提供・相談事業を専門職員により実施していることもあり、本市の工業製品出荷額は東京都内において、第1位を維持している。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

産・学・金・官連携等の推進を図る。また、事業者の相談内容によっては、迅速な対応が難しい案件がある。このような案件に対しても、迅速な対 応が図れるよう仕組み作りを検討していく。 市内事業者が、競争力を維持できるよう技術力・開発力の向上、知的所有権確保にかかる情報提供・相談事業を実施していく。また、地方独立行政 法人東京都立産業技術研究センターや公益財団法人東京都中小企業振興公社との連携を図っていく。

	∧= 1	* 木			事業	又供有业力	H31:	年度	R 2年度
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0937000	工業技術情報センター運営費	2, 782, 000	2, 520, 777	2, 690, 000
2	01	35	05	10	0948000	補助金 製造業等活性化事業費	3, 249, 000	3, 000, 000	3, 086, 000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	6, 031, 000	5, 520, 777	5, 776, 000

 記載年月
 令和2年9月

 対象年度
 平成31年度

1 事務事業の概要

· 予切于不切	1M ×												
事務事業名	桜まつり)運営事	事業				事務事業 コード 40720100						
概 要	市民のふれ	あいの場と	:して、市民参加	11の自らが創造	する府中市民	桜まつりを実施す	3.						
基本施策	5 商工美	業の振興				主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課						
総合施策	72 観光資		・創出による均	地域活性化		事業類型	任意事業						
計画 事業種別		終事業	事業開始年	度 昭和47年	E度 ~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり						
根拠法令等	C 42 E 42 # 5	カチ木	テスパルー	1 X PD4141		元臣しい城里	用に事業允匹しの級重の方						
市関連事業													
川月庄尹未													
対 象	市民												
実施の背景	市民が自然	に親しみ自	然を愛し、誰	らが楽しめて心	の触れ合う場	を提供するため、「	昭和47年度から実施されている。						
事業目標				を開放し、桜ま	つりを実施す	ることで、市民が	自然に親しみ自然を愛し、誰もが楽しめて心						
学 未 口 惊	ふれあう場	を提供する	0 0										
	#\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	仁子早 人 ト	- 		20 内中八国	/h)=-kv)	ゕᆠᇊᄯᅟᄱᇎᆝᄼᄼᆥᄼᆇᇌᄜᆡᅟᅷᄜᄓ						
事 業 内 容 桜まつり実行委員会に委託し、桜通り、府中公園通り、府中公園他において桜まつりを実施。提灯・ぼんぼりを設置し、夜間は点灯。主要行事日は歩行者天国とし、パレードを実施。府中公園・寿中央公園において各種模擬店や出店、多数ショーを実施。													
2 事業計画·	· 亚布												
H30年度実績(U20年日	≒का/≖ (Obeels)	評価内容 B 現状のまま継続						
						を評価(Check)							
第47回府中市日 実施団体 府中市		2行委員会			王安行	事実施日に寒いこと を渦ぎていたことに	: もあり、天候に恵まれなっかったことと桜 こより集客の伸びに影響が及んだ。前年の4						
期間 平成30年	F3月23日	(金)~4			ではかれ	なりの雨により前年	E比での来場者数は39,000人の増加ではあっ						
主要行事日 4月 会場 桜通り・R)		今後は、	悪大候にも対処で	できる対策を考えたうえで臨みたい。						
寿中央公園		/11 24 25											
来場者数 240), 000人												
		・レベルアッ	プ 🔽 継	続			H30年度評価に基づく見直し(Action)						
H31年度の具体		lan)				を を を を を と と と と と と と と と と と と と と と							
┃第48回府中市日 ┃実施団体 府中市		2行悉昌仝			例年、	主要行事を4月第1 更行事が6・7日↓	. 日曜日を含む土日に実施している。曜日の: : 遅い日取りが懸念材料ではあるが、提灯・						
期間 平成31年	月22日	(金) ~4			ぼりの	点灯期間を延長し対	」応していく。電気設備の維持管理などの金						
主要行事日 4月 会場 桜通り・府)		上昇が	見込まれるため、デ	E年度予算で対応する。						
寿中央公園		加丁四國											
H31年度実績((Do)					き評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続						
第48回府中市国		2000年日本			桜まつ	り期間中、天候に原 とから、大幅に集る	国まれたことと桜の満開時期が主要行事日と アメバルバカ						
実施団体 府中市 期間 平成31年	手 3月22日	(金)~4	月7日(日)		ったこ	とかり、八幅に果る	5// ³ 1中 O^/C。						
主要行事日 4月 会場 桜通り・R	月6日(土)・	• 7 日(日))										
寿中央公園	園	村中公園											
来場者数 258	3,000人												
₹Ъ	- □ 新規・	・レベルアッ	プ 🔽 継	続 🗌	見直し	□ 廃止 □	H31年度評価に基づく見直し(Action)						
R 2年度の具体	的な <u>取組</u> (F	lan)			R_2年月	度の方向性(Plar	1)						
次のとおり実施予				拡大防止のたる	か、 近年、	※の開花時期が早ま	っていることを鑑み、開催時期を検討した						
3月5日実行委員 第49回府中市民	真会を開催し中 P-松まつり	『止を決定	した。		また、		でなく「新しい生活様式」を踏まえた企画運						
実施団体 府中市	5民桜まつりま				2(1)110)-1	C • 0							
期間 令和2年年 主要行事日 4月	►3月22日 ■4日(十)・	(金) ~ 4 _, 5 日 (日)	月7日(日))										
会場が経通り・原													
△和 2左座によ	いはて古世の	从黑 丛口			·								
令和 3年度にお		山山直付け			1	<i></i>	-ロ)を似を必じ) ーコン ここ パン ギョー・ロ						
A 重点化・拡大		1 ++=-	20日本1242年	<i>†</i> al.)		毎年多くの同人々との交流	7民に桜を楽しんでもらいながら、親子・地 気を深めている。今後も現状維持をしつつ、						
	オポテ	1 大幅	な見直しは必要		В	┃な催しを実カ	亙し、多くの人に安心して桜見物をする場所						
B 現状のまま	15/1/56	0 日本1	リルサムかの			■れ おしいの担ま	>提供していく。						
B 現状のままA B	:E1/96		しには法令等の		⊣ р	1000 V · V) + 3m · C							
B 現状のまま約	FE/196	3 見直	しの必要性はあ	るが時期尚早		4000 · 000000							
		3 見直1	しの必要性はあ では見直しが不	るが時期尚早									
B 現状のまま系 C 見直して継系		3 見直 l 4 現状 1 1 見直 l	しの必要性はあ では見直しが不 し・縮小	るが時期尚早 可能	- D								
C 見直して継糸	壳	3 見直 4 現状 1 見直 2 他事	しの必要性はあ では見直しが不	るが時期尚早 可能	D	A U &) V · V <i>) - 20</i> 0 · E							
	壳	3 見直 l 4 現状 1 1 見直 l	しの必要性はあ では見直しが不 し・縮小	るが時期尚早 可能	1	A U &) V · V <i>) 200</i> 7 €							

3 完了

指標名	基準値			事業推移				指標の分析	
14 保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1示 ジグカ 初	
	015 500	計 当初値	230, 000	235, 000	240, 000	245, 000	245, 000	主要行事実施日の天候により、来場者数が大幅に変動する。31年	
来場者数	215, 500	値補正値	_	_	-	_	令和 3年度	場者数が大幅に変動する。31年 度は主要行事実施日と桜の満開時 期が合致し、晴天だったため来場	
	人	実 績	240, 000	258, 000	-	-	-	者数が伸びた。	
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	١	1	-		
	-	実 績	_	_	_	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市民が自然に親しみ自然を愛し、誰もが楽しめて心の触れ合う場を提供するため市が実施するべき事業である。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

71750 7 711 30 3 17 3	IE 17											
	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度						
美費)												
当 初 予 算 額	7, 016, 000	7, 016, 000	7, 018, 000	7, 018, 000	0	0						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0						
市債	0	0	0	0	0	0						
その他	200, 000	200,000	185, 000	146, 000	0	0						
一般財源	6, 816, 000	6, 816, 000	6, 833, 000	6, 872, 000	0	0						
予算現額	7, 016, 000	7, 016, 000	7, 018, 000	0	0	0						
決 算 額	7, 015, 199	7, 015, 729	7, 012, 124	0	0	0						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0						
市債	0	0	0	0	0	0						
その他	93, 800	119, 200	146, 250	0	0	0						
一般財源	6, 921, 399	6, 896, 529	6, 865, 874	0	0	0						
執 行 率	100.0%	100.0%	99. 9%	0.0%	0.0%	0.0%						
‡費)												
職 員 数	2.30	2. 30	2. 40									
職員人件費	17, 667, 735	18, 087, 262	19, 276, 692									
属 託 員 数	0.2	0. 25	0. 25									
属託員人件費	624, 080	781, 472	772, 731									
接経費)												
間 接 経 費	0	0	0									
総コスト	25, 307, 014	25, 884, 463	27, 061, 547	0	0	0						
	書 初 国都市 そ の 財 現 国都市 そ 一 算 庫 支 の 財 現 東 支 の 財 現 支 出 出 し の 財 現 支 出 出 し し か 財 の 財 の 財 の 財 の 財 の 財 の 財 の 財 の 財 の 財	当初予算額	H29年度 H30年度 H3	H29年度 H30年度 H31年度 H31年度	H29年度 H30年度 H31年度 R 2年度 2	H29年度						

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

府中公園・寿中央公園・桜通りを会場に各種イベント、模擬店、市民パレード等を実施し、毎年多くの市民に桜を楽しんでもらいながら、親子・地域の人々との交流を深めている。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

課題としては、桜の開花時期や天候に左右されやすい事業のため、出店者のリスク負担が大きい。 また、これまでは地域コミュニティの活性化を主目的としてきたが、商業の発展という目的も考えていく必要がある。市民で構成される実行委員会 と有料ブースの設置について検討していく。 今後も多くの人が安心して桜見物をできるよう、また、ふれあいの場となるよう、本事業を継続していく。

					事業	7 M + W 6	H314	年度	R 2年度
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	15	0953000	桜まつり運営費 (債務負担行為解消分)	5, 099, 000	5, 098, 978	5, 099, 000
2	01	35	05	15	0954000	桜まつり運営費	1, 919, 000	1, 913, 146	1, 919, 000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25 26									
27									
28									
29									
30									
30						合 計	7, 018, 000	7, 012, 124	7, 018, 000

 記載年月
 令和2年9月

 対象年度
 平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	けやきフェスク	7 運営事業					事 務 事 業コ ー ド	40720200					
概要	馬場大門けやき並木等	を会場に府中の観光	と振興及び商店	活の活性化を 🏻	図る事業	•							
基本施策	5 商工業の振興			主	管部課名	市民協働推	進部 協働推進課						
総合施策	1	・創出による地域活	性化		事業類型	任意事業							
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成16年度	~ 見面	直しの裁量	市に事業見	直しの裁量あり						
根拠法令等													
市関連事業													
対 象	市民												
実施の背景	府中市のシンボルで観 協働による「けやき並	見光資源でもある馬場 対大周辺の活性化事業	景大門けやき並 纟」として実施	大等を会場に、 iする。	市民が自然や	P文化に親しみ	み、ふれあう場と~	するため、市民					
事業目標	けやきフェスタの実施	並を通じ、府中の観光	と振興及び商店	活街の活性化を[図る。								
事 業 内 容 商店街、関係団体、市民等で構成される実行委員会への補助事業として「けやきフェスタ よさこい i n 府中」を開催し、けやき並木通りや大國魂神社境内をはじめとする市内各会場においてよさこい踊りを実施する。													
2 事業計画・	評価												
H30年度実績(H30年度評価			客 C 見直して継						
開催日 8月25日 会 場 馬場大門 内商店街会場	(土)・26日(日)]けやき並木・大國魂神	社特設ステージ・旧	甲州街道・市	動の紹介など	ぎを市民協働に	より実施した	:さこいのPR、行 :。 新たな指標を検討						
来場者 130,400 演舞者 3,360人	(市内18チーム、市外3 ′ョー出演団体 222人	9チーム)					で 委員会と検討した						
V	- □ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見正	直し □ 原	発止 H	30年度評価	に基づく見直し	(Action)					
H31年度の具体	的な取組 (Plan)			H31年度の方	方向性 (Plan)							
開催日 8月24日 会 場 馬場大門 内商店街会場	(土)・25日(日) けやき並木・大國魂神	社特設ステージ・旧	甲州街道・市	法が実現でき 実施していた り、市民主体	:るようになっ :が、平成22年 :のイベントに	たことから、 度から実行委 なりつつある	より、協賛金を基 平成21年度までは 員会主体の補助事 ので、今後の協働を 、市民との協働を	は委託事業として 事業へ移行してお で委員会の自主財					
H31年度実績(Do)			H31年度評価	(Check)	評価内容	客 C 見直して継	続					
会場馬場大門 内商店街会場 来場者 133,600 演舞者 3.132人	(市内18チーム、市外3 ⁄ョー出演団体 213人		甲州街道・市	■ 動の紹介なと ■ 運営の自立化	ごを市民協働に こに向けて、市	より実施した で実施してい	さこいのPR、行 -。 >た業務の洗い出し 費用対効果を高&	レや引継ぎを実施					
₹	- □ 新規・レベルアッ	プ 🔽 継続	□ 見頭	重し 🗌 🛭	廃止 H	31年度評価(に基づく見直し	(Action)					
R 2年度の具体	的な取組 (Plan)			R 2年度の力	<u> </u>)							
新型コロナウイル	R 2年度の具体的な取組 (Plan) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑みて、中止。 商店会を中心とした実行委員会の努力により、協賛金を基軸とした運営方法が実現できるようになったことから、平成21年度までは委託事業として実施していたが、平成22年度から実行委員会主体の補助事業へ移行しており、市民主体のイベントになりつつあるので、R3年度以降の実施について、今後も実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促すとともに、市民との協働を推進していく。												
令和 3年度にお	おける事業の位置付け	_											
A 重点化・拡大 B 現状のまま絹	てして継続 1 大幅。 2 見直 3 見直 4 現状	な見直しは必要ない しには法令等の改正/ しの必要性はあるが では見直しが不可能		С	今後も自主財	源の確保や自	立した運営を促し	ていく。					
C 見直して継続		し・縮小											
D //		業との整理・統合		1									
D 休止・廃止等	章 1 休止 2 廃止			1									

3 完了

指標名	基準値		事業推移					指標の分析	
14 保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	相保の力机	
	100 000	計当初値画	130, 400	130, 500	130, 600	130, 700	130, 700	来場者数の増加については、前年 に比べて暑さが緩和されたためと	
来場者数	130, 300	値補正値	_	_	-	_	令和 3年度	考えられる。 参加者数については、出演チーム	
	人	実 績	130, 400	133, 600	ı	ı	-	数の減少による減。	
	4 010	計 当初値	4, 230	4, 250	4, 270	4, 290	4, 290		
参加者数	4, 210	値補正値	-	1	١	1	令和 3年度		
	人	実 績	4, 090	3, 862	-	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実行委員会の自立した運営を促していくべきであるため					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円	、人)
R 4年	度

4 =	事未負・人件負守の!	פרשונ	<u> 早世:白、人</u> /				
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業	業費)						
	当 初 予 算 額	2, 959, 000	3, 091, 000	3, 091, 000	3, 091, 000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2, 959, 000	3, 091, 000	3, 091, 000	3, 091, 000	0	0
	予算現額	2, 959, 000	3, 091, 000	3, 091, 000	0	0	0
	決 算額	2, 959, 000	3, 091, 000	3, 091, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2, 959, 000	3, 091, 000	3, 091, 000	0	0	0
	執 行 率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人作	件費)						
	職員数	0. 25	0. 25	0. 25			
	職員人件費	1, 920, 406	1, 966, 007	2, 007, 989			
	嘱託員数	0	0	0			
	嘱託員人件費	0	0	0			
(間持	妾経費)						
	間接経費	535, 314	594, 463	620, 486			
	総コスト	5, 414, 720	5, 651, 470	5, 719, 475	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

けやき並木周辺の活性化事業として、よさこいや行政情報、市民活動の紹介などを市民協働により実施した。 なお、平成18年度からよさこい演舞をメインに据え、平成21年度までは実行委員会への委託事業として、平成22年度からは実行委員会主催の補助事 業として実施している。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

商店会を中心とした実行委員会の努力により、平成22年度から実行委員会主体の補助事業へ移行しており、市民主体のイベントになりつつあるので、今後も実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促すとともに、市民との協働を推進していく。

	一番が				事業	又供去米 力	H31:	年度	R 2年度
	会計	款	埧	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	15	0955000	補助金 地域活性化事業費	3, 091, 000	3, 091, 000	3, 091, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	3, 091, 000	3, 091, 000	3, 091, 000

 記載年月
 令和2年9月

 対象年度
 平成31年度

評価内容 B 現状のまま継続

1 事務事業の概要

事 務	多事 業 名	観光振興事業		事務事業 40720300			
概	要	観光資源を内外に広くPRし、観光客を誘致し、地域経済の活性	化を図る				
6/A A	基本施策	5 商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課			
総合計画	施 策	72 観光資源の活用・創出による地域活性化	事業類型	任意事業			
	事業種別	重点プロジェクト 事業開始年度 ~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり			
根拠	』法 令 等	府中市観光振興プラン・府中市観光事業補助金交付要綱・府中	市例大祭観光事業補助	金交付要綱			
市関	引連 事業	-					
対	象	市民及び市外からの観光客・府中市を訪問予定の人					
実 施	の背景	地域の活性化を図るためには、外部から府中を訪問する、交流 きをかけ、効果的な情報発信を行い、観光客の誘客を行うこと	人口を増加させること が必要である。	が重要である。そのためには、観光資源に磨			
事:	業目標	本市の観光資源の魅力を市内外に広く情報発信することで、観光客の増加を図り、地域の活性化を図る。					
事	事業内容 【市が実施する事業】 ▼フィルムコミッション事業の実施、イベント開催時における観光PRコーナーの設置、観光パンフレットの作成 ▼例大祭くらやみ祭り 案内看板・仮設トイレの設置、道路清掃、ごみ収集 ▼府中×漫画で活性化事業、広域連携事業、外国人観光客受入環境整備事業の実施 【府中観光協会に対する補助事業】観光協会が実施する次の事業について、費用の一部を補助する。 ▼観光情報紙等の発行、観光に関する写真コンクールの開催、観光カレンダー作成、府中市観光ボランティアの会の育成等 ▼例大祭くらやみ祭り 放送設備の設置、観光ポスター・パンフレット等の作製、臨時観光案内の設置、市民団体に対する支援						

H30年度評価 (Check)

2 事業計画·評価 H30年度実績(Do)

 ・府中×漫画で活性化事業の実施 ・フィルムコミッション事業 30件 ・各イベントへの観光PRプースの出展 64回出展 ・観光パンフレットの発行・ホームページの運営 ・写真コンクールの開催・節分祭等への協賛 【観光協会が行う次の事業に係る補助】 ・例大祭でのPRコーナー・仮設トイレ・放送設備設置、街頭装飾への補助 	引き続き漫画「ちはやふる」の素材を活用したキーワードラリーを実施したほか、同漫画を活用した京王電鉄主催のスタンプラリーと同時開催することで、観光客の誘致・回遊を促進した。観光PR冊子「府中に夢中」の改訂・増刷や、外国人観光客誘致促進を目的とした動画の作成及び成田国際空港への掲出、英語版インスタグラム・フェイスブックの運営、インフルエンサー招致などの情報発信を実施した。京王線・南武線沿線自治体や国分寺市との情報発信・共同事業など広域連携を引き続き実施した。
☑ 新規・レベルアップ □ 継続 □ 見直	[し □ 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)
H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
・府中×漫画で活性化事業の実施 ・フィルムコミッション事業 ・各イベントへの観光PRブースの出展 ・観光パンフレットの発行・ホームページの運営 ・写真コンクールの開催・節分祭等への協賛 【観光協会が行う次の事業に係る補助】 ・例大祭でのPRコーナー・仮設トイレ・放送設備設置、街頭装飾への補助	ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、外国人観光客に対する本市の認知度の向上、誘致につなげるためのプロモーションとして、引き続き成田国際空港におけるPR動画を放映することに加え、新宿・渋谷駅でのPR動画の放映や新宿駅周辺での広告掲出などを行う。大会期間中の案内体制の強化を図るなど、おもてなしの取組を充実する。
H31年度実績(Do)	H31年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続
 ・府中×漫画で活性化事業の実施 ・フィルムコミッション事業 52件 ・各イベントへの観光PRブースの出展 60回出展 ・観光パンフレットの発行・ホームページの運営 ・写真コンクールの開催・節分祭等への協賛 【観光協会が行う次の事業に係る補助】 ・例大祭でのPRコーナー・仮設トイレ・放送設備設置、街頭装飾への補助 	ラグビーワールドカップ2019や市制施行65周年に向け、各種媒体を活用した大規模な広告展開行った。また、府中駅には英語対応もできる観光案内ブースを設置したほか、大会チケットホルダー向けに実施した市制施行65周年記念乗車券の配布、多言語でのコミュニケーショルに対応できる指さし会話帳や飲食店向け指しシートの市民・事業者への配布など、おもてなしに関する取組を充実した。
新規・レベルアップ 🗸 継続 🗌 見直	[し
R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
 ・府中×漫画で活性化事業の実施 ・フィルムコミッション事業 ・各イベントへの観光PRブースの出展 ・観光パンフレットの発行・ホームページの運営 ・写真コンクールの開催・節分祭等への協賛 ・ロードレース等おもてなし事業 ・次期観光振興プラン策定に向けた協議会運営 	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う影響を十分に注視しながら、国内外の観光客を誘客するためのプロモーションやおもてなしの取組、各種イベントを展開する。 また、令和3年度に計画期間が終了する府中市観光振興プランの次期計画策定に向けた協議会設置等の準備を進める。

令和 3年度における事業の位置付け						
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	重点化・拡大して継続		新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う影響を十分に注視しながら、令和3年7月に延期された東京2020オリンピックパラリンピックの開催を見据え、引き続き国内外の観光客で誘客するためのプロモーションやおもてなしの取組、各種ベントを展開する。なお、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催の可でや開催規模について依然として方針が定まっていないこと、			
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		各国で国際観光への渡航制限を設けるなど誰もが安全安心に 訪日できない状況を鑑み、コロナの影響が長期化する場合に は事業の見直しが必要となる。			
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	4				

指標名	基準値	事業推移				目標値・	 指標の分析	
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	相保の力が
	700 000	計当初値画	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	令和元年は例年より多くの観光客 でにぎわいをみせたものの、4日
くらやみ祭の来場者数	700, 000	値補正値	0	0	-	_	令和 3年度	の午後からゲリラ豪雨や雷・ひょ うに見舞われ、太鼓の響宴が中止
	人	実 績	800, 000	800, 000	-	-	-	となるなど天候の影響もあり、前 年同様の入込客数で推移している
		計 当初値画	-	-	-	-	-	0
	_	値補正値	ı	1	ı	1	-	
	-	実績	-	- -	- + +	-	** ** ** ** ** ** ** *	+ (\\\\ \\\\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値 (当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市への観光客の誘致及び観光資源のPRは市が主体的に実施する必要がある				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)	
R 4年度	

		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	48, 670, 000	78, 531, 000	131, 044, 000	120, 794, 000	0	0
	国庫支出金	0	1, 875, 000	3, 000, 000	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	11, 050, 000	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	6, 792, 000	29, 800, 000	74, 097, 000	53, 108, 000	0	0
	一般財源	41, 878, 000	46, 856, 000	53, 947, 000	56, 636, 000	0	0
	予算現額	48, 670, 000	78, 457, 000	142, 763, 000	0	0	0
	決 算額	47, 740, 524	78, 130, 798	141, 366, 435	0	0	0
	国庫支出金	1, 125, 000	2, 500, 000	1, 936, 212	0	0	0
	都 支 出 金	0	22, 920, 000	13, 526, 000	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	6, 550, 000	8, 580, 000	81, 267, 000	0	0	0
	一般財源	40, 065, 524	44, 130, 798	44, 637, 223	0	0	0
	執 行 率	98.1%	99.6%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人	.件費)						
	職 員 数	3. 81	0.00	4. 60			
	職員人件費	29, 266, 987	0	36, 946, 993			
	嘱託員数	0	0	1			
	嘱託員人件費	0	0	3, 090, 923			
(間]接経費)						
	間 接 経 費	6, 155, 132	0	3, 473, 929			
	総コスト	83, 162, 643	78, 130, 798	184, 878, 280	0	0	0

これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成24年1月に策定した、府中市観光振興プランに基づき、観光資源の魅力の発信と、観光客の受入態勢の整備を実施してきた。また、イベント会場への観光PRブースの出店や、フィルムコミッション事業の実施により、本市の魅力を市内外において積極的にPRしてきた。また、府中×漫画で活性化事業では、漫画「ちはやふる」を活用したイベント等を継続的に実施し、誘客・回遊を促進した。広域連携事業では、京王線・南武線沿線自治体との連携に係る費用を平成30年度から予算化し、本格的に事業を進めた。観光パンフレットや案内表示の多言語化に着手し、外国人観光客の受入環境整備を進めてきたほか、平成30年度からは外国人観光客の誘致促進の取組を本格実施した。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

新型コロナウイルスの影響で国内はもとより、海外からの外国人観光客の受け入れ再開時期が未定であり、事業の実施時期等、判断が難しい現状がある一方で、今後、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、外国人観光客に対しての本市の認知度向上や観光客の誘致促進を強化していく必要があるため、引き続きインバウンド関連の多様な事業を展開し、その足がかりとしていく。観光客を誘致するためには、効果的に市外の方へのPRを実施する必要があるため、近隣市町村との広域連携を強化して、面での観光客誘致施策を実施していくことで、より有効なPRのルート確立し、市外へのPR強化を図っていく

6 構成事業一覧

(単位:円)

		# **	元		事 業	又做去业 力	H314	R 2年度	
	会計	款	項	目	コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	15	0956000	観光振興事業費	94, 348, 000	104, 660, 435	66, 114, 000
2	01	35	05	15	0956500	観光振興プラン検討協議会運営費			597, 000
3	01	35	05	15	0956550	観光振興プラン策定費			8, 932, 000
4	01	35	05	15	0960700	負担金 国分寺・府中観光振興連絡協議会	1,000,000	1,000,000	1,000,000
5	01	35	05	15	0960800	負担金 京王線沿線観光連絡会議	6, 000, 000	6, 000, 000	5, 000, 000
6	01	35	05	15	0960900	負担金 自転車を活用したまちづくりを推進する全国 市区町村長の会	0	10,000	10, 000
7	01	35	05	15	0961000	補助金 観光事業費	21, 583, 000	21, 583, 000	26, 228, 000
8	01	35	05	15	0962000	補助金 例大祭観光事業費	8, 113, 000	8, 113, 000	10, 713, 000
9	01	35	05	15	0963500	観光プロモーション用車両購入費			2, 200, 000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	131, 044, 000	141, 366, 435	120, 794, 000

 記載年月
 令和2年9月

 対象年度
 平成31年度

1 事務事業の概要

事務	孫事 業 名	事務事業 コード 40720400				
概	要	観光情報センター等の管理・運営を行う				
w A	基本施策	5 商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課		
総合計画	施 策	72 観光資源の活用・創出による地域活性化	事業類型	任意事業		
	事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 ~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根拠	见法 令等	府中市観光情報センターの管理及び運営に関する規則				
市関	引連 事業	1				
対	象	市民及び市外からの観光客				
実が	の背景	市内の観光資源を効果的に発信するためには、観光情報施設の	設置が不可欠であるた	. ø.		
事:	業 目 標	市内外への情報の発信を強化し、観光客の誘客を図る。				
事:	業内容	【観光情報センターの管理・運営】 大國魂神社に隣接し、市民をはじめ市外からの来訪者へ、市内の様々な観光スポットや各種イベント情報をはじめ自然や歴史、 文化・芸術関連の情報など、府中市の魅力ある情報を発信する施設の管理運営を行う。ここでは、観光ボランティアによる観光ガ イドツアーや特産品の紹介を行っている。 【郷土の森観光情報センター(郷土の森観光物産館)の管理・運営】 郷土の森博物館に隣接し、地元農産物や市内特産品・観光関連グッズの販売、市内の様々な観光スポットやイベント情報を提供 する施設の管理運営を行う。府中市産の食材を使ったメニューを揃える「古都見カフェ」を併設している。				

7 SALEK O LITTEL OF ALL LINES AND ALL LINES								
2 事業計画・評価								
H30年度実績(Do)	H30年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続							
・観光情報の収集、提供 ・観光に係る相談の受付 ・観光資源の掘り起こし ・観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 ・その他観光振興に係わる事業	観光情報センターでは、引き続き観光情報の発信拠点として、多様な情報の収集・提供を行うとともに、イベントの中継地点等に活用して利用者の増加を図った。観光物産館では、郷土の森博物館のイベントに合わせたフェア等を継続的に行うことで来客のリピーター化を図った。また、府中観光協会と協働してレイアウト変更を検討し、観光情報センター部分を目立つ場所に移設したほか、利便性の向上を目的に案内サインや売り場レイアウトの見直しを行った。							
□ 新規・レベルアップ □ 継続 □ 見	直し 原止 H30年度評価に基づく見直し(Action)							
H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)							
・観光情報の収集、提供 ・観光に係る相談の受付 ・観光資源の掘り起こし ・観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 ・その他観光振興に係わる事業	観光情報センターでは、日本政府観光局(JNTO)認定外国人観光案内所への認定を目指す。また、引き続き観光情報の発信拠点として、多様な情報の収集・提供を行うとともに、イベントの中継地点等に活用して利用者の増加を目指す。観光物産館では、郷土の森博物館のイベントに合わせたフェアや、関係団体と連携した独自イベントを継続的に行うことで来客のリピーター化を図る。利用者のニーズに合った多様な商品の取扱いを検討し、利用者にとって便利で魅力ある施設にするための整備を進める。							
H31年度実績(Do)	H31年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続							
・観光情報の収集、提供 ・観光に係る相談の受付 ・観光資源の掘り起こし ・観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 ・その他観光振興に係わる事業	観光情報センターがJNTO認定外国人観光案内所のカテゴリー1に認定された。また、利便性向上を目的に館内レイアウトの見直しを進めた。観光物産館では、4月1日~5日を休館して、館内売場のレイアウト変更と情報提供コーナー(観光情報センター部分)の移設を実施した。利用者のニーズに合った多様な商品の取扱いを検討するなかで、府中観光協会と大東京綜合卸売センターが連携し、近隣施設である郷土の森バーベキュー場利用者向けの商品の販売を始めた。							
□ 新規・レベルアップ □ 継続 □ 見	直し 屈 Rst H31年度評価に基づく見直し (Action)							
R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)							
・観光情報の収集、提供 ・観光に係る相談の受付 ・観光資源の掘り起こし ・観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 ・その他観光振興に係わる事業	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う影響を十分に注視しながら、引き続き観光情報センター及び郷土の森観光物産館を観光情報の発信拠点として、多様な情報の収集・提供を行うほか、利用者が安全に安心して利用できるように館内での感染症予防対策に取り組む。観光情報センターでは、引き続き館内レイアウトの変更や展示方法の見直しを進め、利便性を向上させる。観光物産館では、コロナの影響によるレストラン事業者の撤退に伴い、早急に新規の事業者を募集し、にぎわいの創出につなげる。							
令和 3年度における事業の位置付け								
A 重占ル・サナンア継続	新刑コロナウイルフ 耐洗サナ陸 L に伴る影響を上心に注却 1							

令和 3年度における事業の位置付け								
A 重点化・拡大して継続			新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う影響を十分に注視し					
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		ながら、令和3年7月に延期された東京2020オリンピック・ パラリンピックの開催を見据え、引き続き観光情報センター					
	2 見直しには法令等の改正が必須	R	及び郷土の森観光物産館を観光情報の発信拠点として、多様					
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	Ъ	な情報の収集・提供するほか、利用者が安全に安心して利用 できるように館内での感染症予防対策に取り組む。また、外					
	4 現状では見直しが不可能		国人観光客の対応について、今後も受入環境の充実を進め					
C 見直して継続	1 見直し・縮小		いく必要がある。 なお、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催の可否					
	2 他事業との整理・統合		や開催規模について依然として方針が定まっていないこと、					
D 休止・廃止等	1 休止	4	各国で国際観光への渡航制限を設けるなど誰もが安全安心に					
	2 廃止	-	訪日できない状況を鑑み、コロナの影響が長期化する場合には事業の見直しが必要となる。					
	3		10.7 % 1 / 20 0 1 / 20 0 1 0 0					

指標名	基準値			事業推移			目標値・								
担保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	相保の力机							
		計 当初値	27,000	1	ı	29, 000	29,000	m土の森観光情報センターの来館 者数減少については、館内で情報							
観光情報センター来館者数 (平成17年5月開館)	26, 922	26, 922	26, 922	26, 922	26, 922	26, 922	26, 922	値補正値	_	_	_	-	令和 3年度	提供コーナー(観光情報センター 部分)を移設したことで、より入	
	人	実 績	27, 202	31, 225	-	-	-	館者の目にとまるようになった反 面、コーナー内へ入場しなくても							
(MIT I a who hat a Is late late a	21, 136			01 100	01 196	01 100	01 196	01 196	計当初値	22,000	-	-	42,000	42,000	ある程度観光情報を入手できてし まうため、入場者のカウントが減
郷土の森観光情報センター 来館者数(平成23年11		値補正値	-	-	-	-	令和 3年度	少したと考えられる。							
月開館)	人	実 績	19, 423	10, 883	-	-	-								

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市の施設の管理運営に関するものであるので、市が主体的に実施するべき 事業である。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位	: 円、人)	
D	1/年度	

	未良 八叶貝子の1								
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度		
(事業	(費)								
	当初予算額	24, 651, 000	35, 696, 000	27, 306, 000	31, 606, 000	0	0		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	都 支 出 金	0	8, 400, 000	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0	0	0		
	その他	695, 000	582, 000	582,000	582,000	0	0		
	一般財源	23, 956, 000	26, 714, 000	26, 724, 000	31, 024, 000	0	0		
	予算現額	28, 155, 000	35, 770, 000	27, 216, 000	0	0	0		
;	決 算 額	27, 799, 980	35, 288, 339	26, 998, 509	0	0	0		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	都 支 出 金	2,000,000	0	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0	0	0		
	その他	586, 209	648, 330	504, 816	0	0	0		
	一般財源	25, 213, 771	34, 640, 009	26, 493, 693	0	0	0		
į	執 行 率	98. 7%	98. 7%	99. 2%	0.0%	0.0%	0.0%		
(人作									
	職 員 数	0.66	0.00	1. 40					
	職員人件費	5, 069, 872	0	11, 244, 737					
	属託員数	0	0	0					
Į	属託員人件費	0	0	0					
(間接	经 程費)								
١	間 接 経 費	1, 066, 243	0	868, 482					
	総コスト	33, 936, 095	35, 288, 339	39, 111, 728	0	0	0		

これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

観光情報センターについては、平成17年の開館以来、府中の観光情報発信の拠点として機能している。外国人観光客の対応については、平成28年度に、東京観光案内窓口に認定され、多言語対応のデジタルサイネージ及び映像付コールセンター機能のタブレットを設置した。そして、平成29年度には周辺表示の多言語化を実施し、外国人が来場しやすい環境の整備が進んでいる。また、平成23年に開館した観光物産館についても、観光PRの拠点として定着してきており、郷土の森博物館のイベントに合わせてフェアを実施しているほか、大多摩観光連盟や府中刑務所などと連携し、独自のイベントも実施し、来場者の増加を図っている。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

今後も継続して両施設の特徴を生かしながら、府中の魅力を市の内外に発信し、利用者に対してより有用な情報やサービス・商品を提供していく。 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う影響を十分に注視しながら、令和3年7月に延期された東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、引き続き観光情報センター及び郷土の森観光物産館を観光情報の発信拠点として、多様な情報の収集・提供するほか、利用者が安全に安心して利用できるように館内での感染症予防対策に取り組む。また、外国人観光客の対応について、今後も受入環境の充実を進めていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位:円)

6	構及	尹木	見						(単位:円)
	会計	款	項	田	事 業 コード	予算事業名	H31: 当初予算額	年度 決算額	R 2年度 当初予算額
1	01	35	05	15	0957000	観光情報センター管理運営費 業務運営委託料	3, 055, 000	3, 054, 354	4, 058, 000
2	01	35	05	15	0958000	観光情報センター管理運営費 管理委託料	3, 506, 000	2, 781, 910	4, 397, 000
3	01	35	05	15	0959000	観光情報センター管理運営費 光熱水費	1, 520, 000	1, 500, 906	1, 848, 000
4	01	35	05	15	0960000	観光情報センター管理運営費 諸経費	292, 000	950, 600	848, 000
5	01	35	05	15	0960100	郷土の森観光情報センター管理運営費 業務運営委託 料	7, 100, 000	7, 099, 244	7, 518, 000
6	01	35	05	15	0960200	郷土の森観光情報センター管理運営費 管理委託料	7, 820, 000	7, 291, 834	8, 297, 000
7	01	35	05	15	0960300	郷土の森観光情報センター管理運営費 光熱水費	2, 357, 000	2, 397, 778	2, 438, 000
8	01	35	05	15	0960400	郷土の森観光情報センター管理運営費 諸経費	1, 656, 000	1, 921, 883	2, 202, 000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	27, 306, 000	26, 998, 509	31, 606, 000

 記載年月
 令和2年9月

 対象年度
 平成31年度

				- 刈 豕 ヰ 渂							
1	事務事業	の概要									
事	務事業	消費者相談・啓発事業	消費者相談・啓発事業								
概		要 消費生活相談室の運営及び消費生活に関する啓発活動									
4/1	基本施	策 5 商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課							
総計	施施	策 73 消費生活の向上	事業類型	法定事業							
	事業種		見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり							
_	拠法令										
市	関連事	業									
対		全市民	全市民								
実	施の背	計費者安全法に消費生活相談等の事務の実施が定めら	消費者安全法に消費生活相談等の事務の実施が定められている。								
事	業目	票 消費生活に関する相談を充実させることや情報提供及	び啓発活動を行うことにより、	市民の健全な消費生活の向上を図る。							
事	業内	・消費生活に関する相談をより充実したものとするた 受ける。 ・消費生活講座及び消費生活展の開催や啓発パンフレ									
2	事業計画	• 評価									
НЗ	80年度実績	(Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続							
·] 1 ▼	月曜日~金町 干前10時~4 日相談員3年 肖費生活展の 肖費生活パン	後4時(正午~午後1時除く)	い環境が整い、相談件数が	ターが開所したため、市民が身近に相談しやす 増加した。 、消費生活講座や消費生活実習講座なども実施							

新規・レベルアップ ② 継続 □ 見直	IU ■ 廃止 H30年度評価に基づく見直し(Action)
H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼消費生活センターの運営 ・月曜日〜金曜日 午前10時〜午後4時(正午〜午後1時除く) 1日相談員3名体制	引き続き啓発の充実を図るとともに、消費生活講座や消費生活実習講座なども実施する。
H31年度実績(Do)	H31年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続
 ▼消費生活センターの運営 ・月曜日~金曜日 午前10時~午後4時(正午~午後1時除く) 1日相談員3名体制 ▼消費生活展の実施(11月) ▼消費生活パネル展の開催(5月、10月) ▼消費生活講座の開催 	引き続き啓発の充実を図るとともに、消費生活講座などを実施する。
新規・レベルアップ <a>図 継続 <a>□ 見証	

R 2年度の具体的な取組 (Plan)

▼消費生活センターの運営
・月曜日~金曜日
・月曜日~金曜日
午前10時~午後 4 時(正午~午後1時除く)
1日相談員3名体制

▼消費生活展の実施 (12月)
▼消費生活パネル展の開催 (5月、10月)
▼消費生活講座の開催

令和 3年度における事業の位置付け								
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早	В	巧妙複雑化する悪質商法などによる消費者トラブルは後を絶たない状況にあり、専門知識のある消費生活相談員を配置し、電話及び来所での相談に対応している。府中駅南口に消費生活センターを開設し、市民に相談しやすい環境にあり、若年者から高齢者まで幅広い年齢層の消費者トラブルに親切丁寧に対応している。					
C 見直して継続 D 休止・廃止等	4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止	1	また、トラブルが深刻化しないよう消費生活に関する講座等 を実施し、情報提供や啓発に努めた。					
2 ,, in 35th d	2 廃止 3 完了	1						

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1宗(ソカガ)	
A PHY NIGHT AND A N	- 0	計当初値画	5. 9	5.8	5. 7	5. 6	5. 6	指標である市民意識調査によると 前年度に比べると微増となってい	
この1年間に消費者トラブルにあったことがある市民の割合	5. 9	値補正値	_	_	-	_	令和 3年度		
の割合	%	実 績	4. 2	5	ı	1	-	要である。	
		当初値画	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	-	1	ı	1	-		
	-	実 績	_	-	-	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	消費者安全法に基づき市が実施するものとなっているため				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

P / 任由	
(単位:円、人)	

+ =	F未良 八叶貝寸071								
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度		
(事業	美費)								
	当 初 予 算 額	10, 251, 000	8, 148, 000	5, 515, 000	4, 999, 000	0	0		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	都 支 出 金	3, 423, 000	5, 681, 000	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	6, 828, 000	2, 467, 000	5, 515, 000	4, 999, 000	0	0		
	予算現額	10, 251, 000	8, 148, 000	5, 515, 000	0	0	0		
;	決 算 額	7, 318, 582	7, 556, 524	3, 353, 777	0	0	0		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	都 支 出 金	3, 351, 436	5, 543, 425	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	3, 967, 146	2, 013, 099	3, 353, 777	0	0	0		
į	執 行 率	71.4%	92. 7%	60. 8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(人作									
J	職員数	1.55	0.00	1. 50					
J	職員人件費	11, 906, 517	0	12, 047, 933					
	嘱 託 員 数	5	0	5					
ļ	嘱 託 員 人 件 費	15, 602, 000	0	15, 454, 615					
(間接	接経費)								
	間 接 経 費	10, 581, 671	0	4, 032, 252			_		
	総コスト	45, 408, 770	7, 556, 524	34, 888, 577	0	0	0		

これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

消費生活に関するトラブルが生じた際の相談窓口として、専門知識を有する消費生活相談員が相談業務を実施し、その解決に努めた。また、消費生活に関する情報提供のため「くらしの相談」等の啓発資料を作成し啓発を図った。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

平成29年7月に府中駅南口ル・シーニュ内に開設した消費生活センターは、相談を必要とする市民がより気軽に身近に消費者相談を活用することができるようになった。相談内容の多様化、専門化等に対応するため、相談員のスキルアップに努め、消費者トラブルを未然に防止するための相談体制の充実を図ります。また、消費生活に関する情報提供のため、「くらしの相談」等の啓発資料の作成や消費生活講座の開催などにより啓発活動や情報提供を進めていきます。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計				事 業コード	予算事業名	H31年度		R 2年度
			項	目			当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	20	0965000	消費者啓発事業費	3, 615, 000	1, 880, 212	3, 308, 000
2	01	35	05	20	0966000	消費者相談運営費	522, 000	328, 920	503,000
3	01	35	05	20	0966300	消費生活センター管理費 光熱水費	360, 000	189, 824	240,000
4	01	35	05	20	0966400	消費生活センター管理費 諸経費	489, 000	426, 396	414, 000
5	01	35	05	20	0966900	負担金 消費生活センター管理費	529, 000	528, 425	534, 000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計 5,515,000 3,353,777									4, 999, 000